

# 2009年3月期 決算説明会

株式会社ヒップ

2009年5月14日

## 下期、第4Qの経済環境悪化が大きく影響

技術者派遣需要は上半期までは底堅く推移

下半期以降のメーカー各社の世界金融不安と急激な円高、個人消費悪化の影響による企業収益の悪化に伴い、設備投資や要員の見直しや生産調整が相次ぎ、新規契約・継続契約に厳しい環境へと変化。



## 経済環境悪化を受け、減収減益

稼働率が当初計画を下回るものの期初からは上昇傾向にあったが、下半期、特に第4Qの経済環境の急激な悪化で大きく稼働率が低下し、売上高は減少。

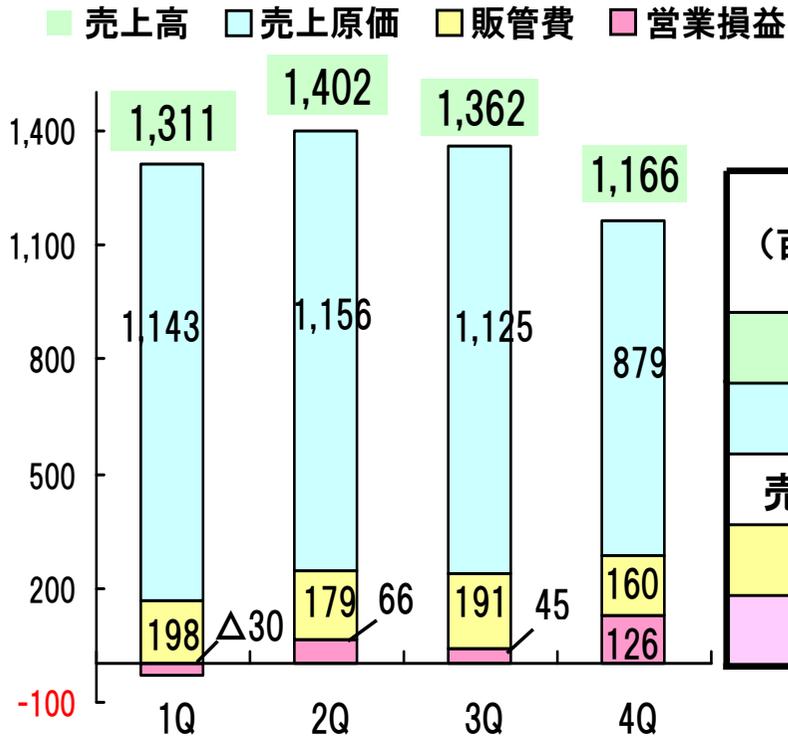
採用関連、その他経費など販管費圧縮を進めたものの、技術社員数の増加に伴う労務費及び教育経費の増加、待機技術者の労務費増加により、減収減益となった。

# 2009年3月期 P/L分析

(単位:百万円、%)	2008年3月期		2009年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	5,436	100.0	5,242	100.0	△193	△3.6
売上原価	4,243	78.1	4,305	82.1	+62	+1.5
売上総利益	1,193	21.9	937	17.9	△255	△21.5
販管費	745	13.7	729	13.9	△16	△2.2
営業利益	447	8.2	207	4.0	△239	△53.6
経常利益	446	8.2	203	3.9	△242	△54.3
当期純利益	259	4.8	106	2.0	△153	△59.0

# 四半期業績推移

## < 2009年3月期 >



(百万円、%)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	1,311	100.0	1,402	100.0	1,362	100.0	1,166	100.0
売上原価	1,143	87.2	1,156	82.5	1,125	82.6	879	75.4
売上総利益	167	12.8	246	17.5	236	17.4	286	24.6
販管費	198	15.1	179	12.8	191	14.0	160	13.7
営業損益	△30	—	66	4.7	45	3.3	126	10.9

### 上半期

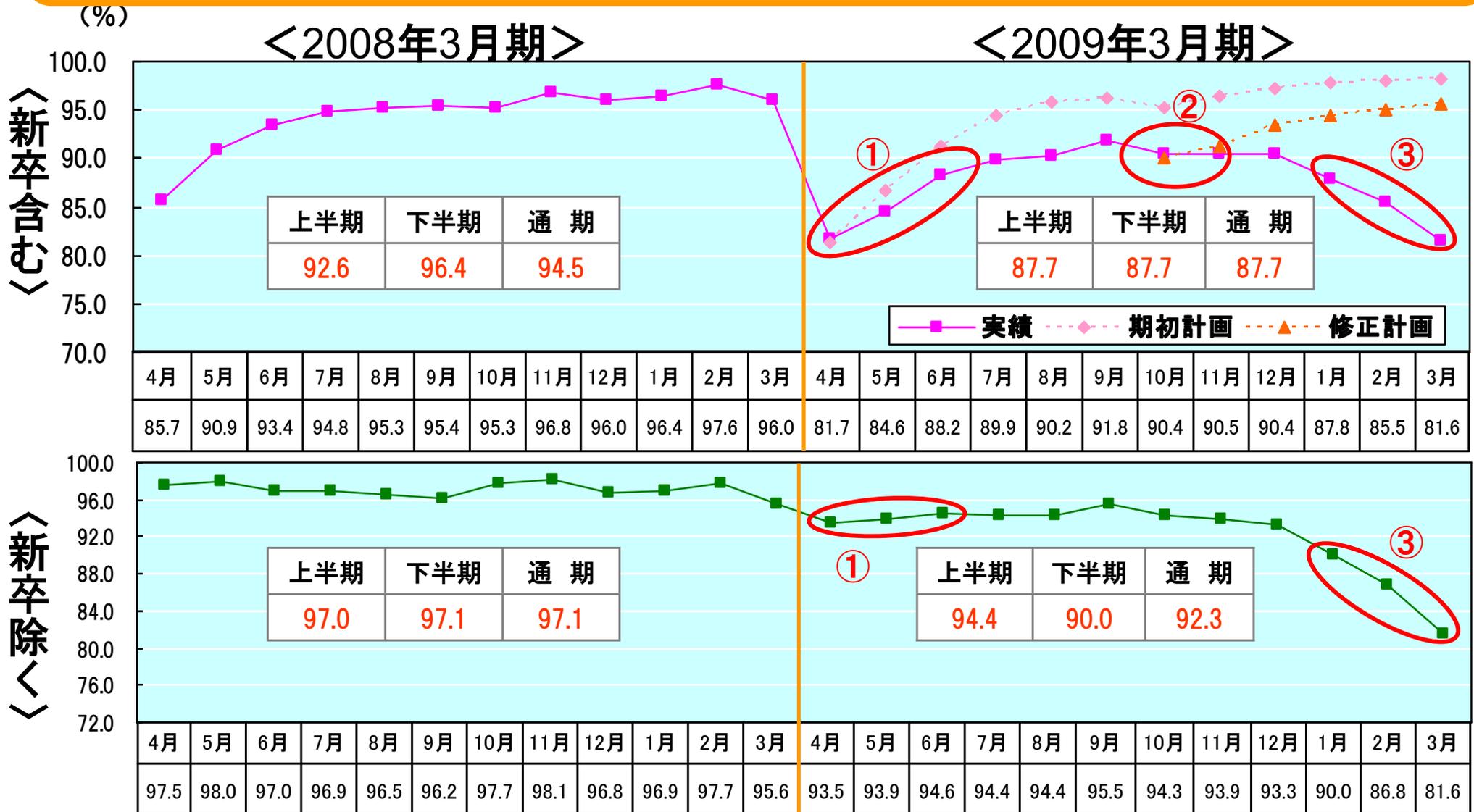
- 景気の減速傾向。
- 経験者に対するニーズは底堅くあった。
- 新卒及び経験の浅い技術者の戦力化遅れ。

### 下半期

- 世界規模で景気が後退。
- 顧客企業の収益が悪化。
  - ・ 要員見直しによる契約期間の短縮
  - ・ 残業規制や休業による稼働工数の抑制
- 稼働率低下により売上高が大幅に減少。

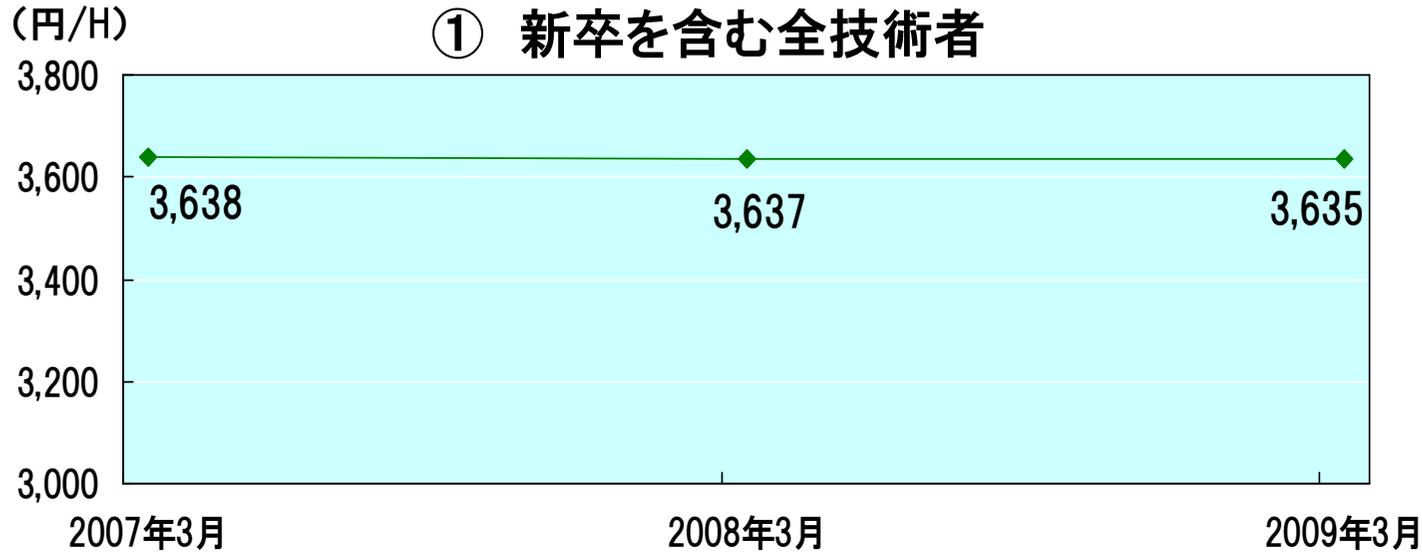
# 主要指標① 稼働率推移 (94.5%→87.7%)

- ① 4月に待機者が一時的に増加し、その後回復を見込んでいたが、景気の停滞感から伸びが鈍化。
- ② 上半期の結果と経済環境を予測し第2四半期で修正。
- ③ 下期後半の世界経済の急激な悪化に伴い、1月以降業務終了者が急激に増加。



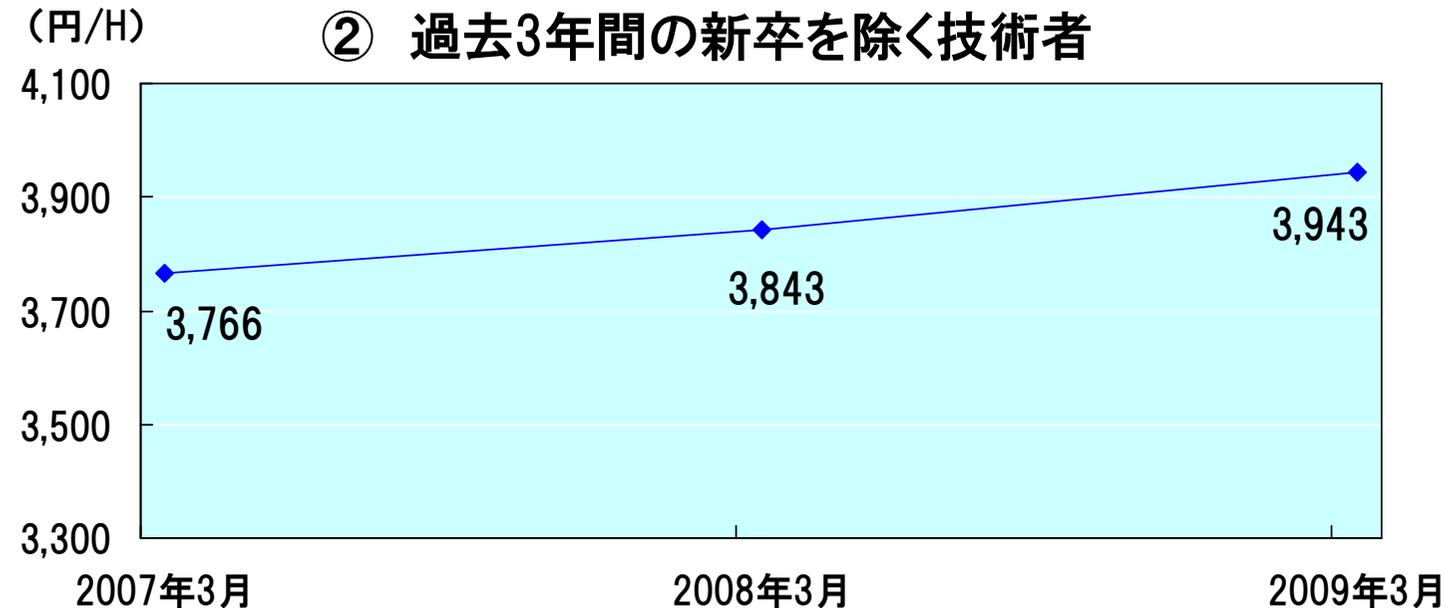
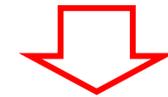
※稼働率(%) = 稼働技術者数 / 技術社員総数 \* 100

# 主要指標② 技術料金推移(3,637円/h→3,635円/h)



① 景気減速による価格の下落は起きておらず、例年並みの技術料金を維持。

② 新卒を除く技術者ではレートアップ(2.4%)の効果もある。

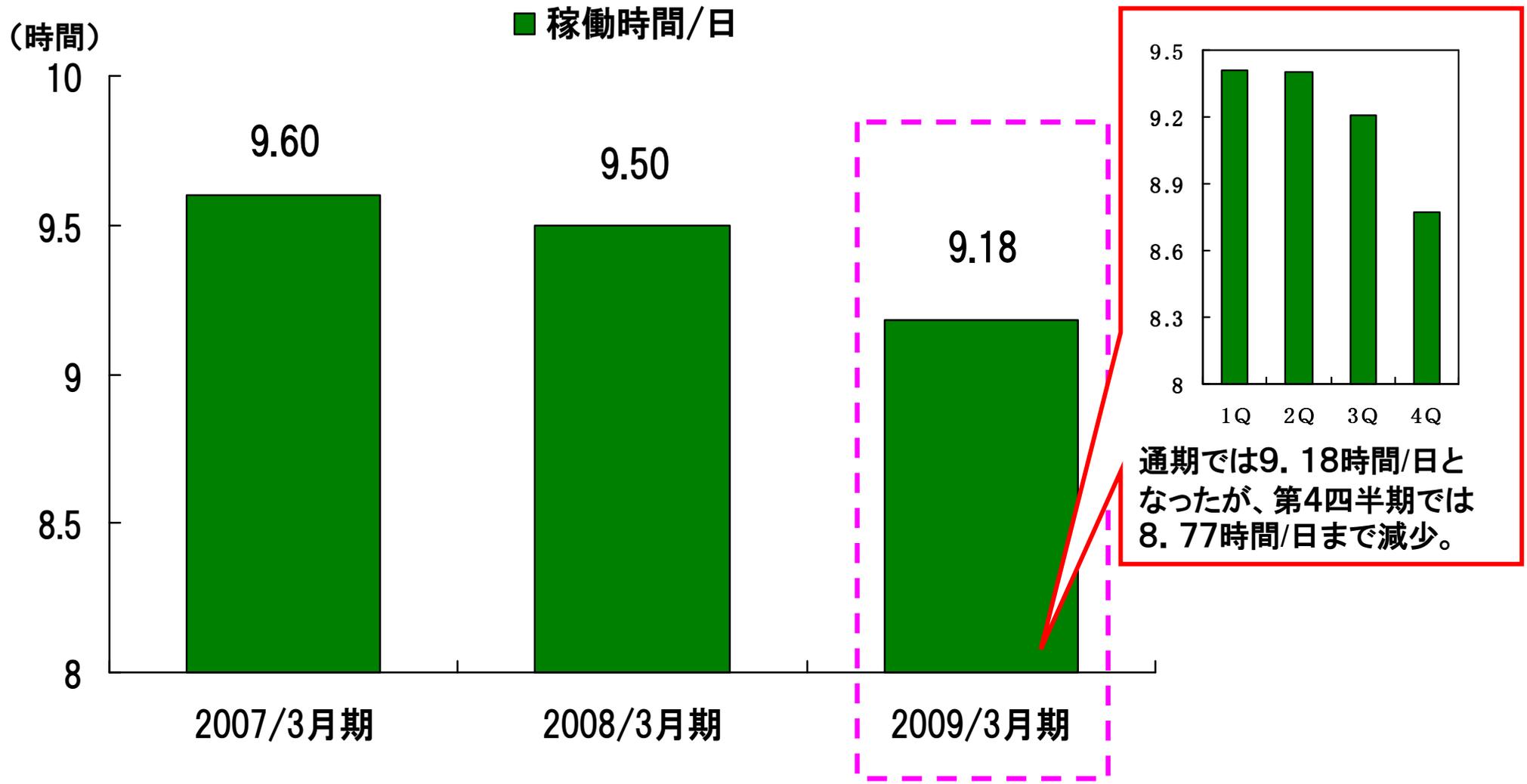


## 2010年3月期 動向

経済環境の悪化により、顧客企業のコスト削減意識から、料金抑制の動きが見られる。

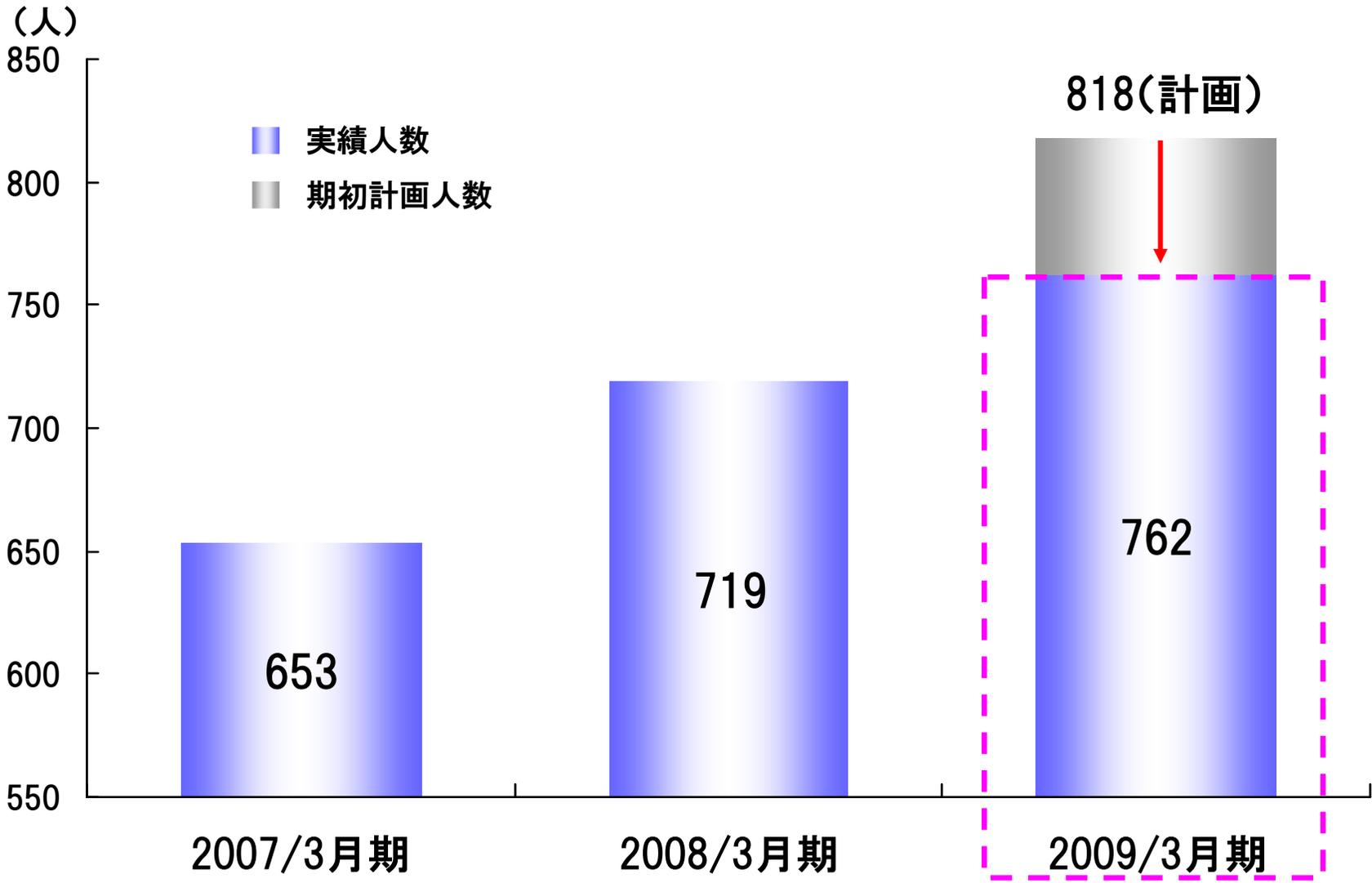
# 主要指標③ 稼働時間推移(9.50h/人・日→9.18h/人・日)

下半期の経済環境の急減速により、特に第3四半期後半から  
 残業規制を行う企業が増加し、稼働時間は減少。



# 主要指標④ 技術者数推移 (719人→762人)

当初見込み(818人)よりも採用を抑制し、43人の増加となった。



# 事業分野別売上高(前年同期比)

景気悪化を受け各事業分野とも減少傾向の中、情報通信・精密機器が増加。  
特に第4四半期では自動車関連が大きく減少した。

(単位:百万円、%)	2008年3月期			2009年3月期				取引先状況
	売上高	構成比	社数	売上高	構成比	伸び率	社数	
輸送用機器関連	1,952	35.9	51	1,920	36.7	△1.6	52	自動車関連は上半期は堅調に推移するものの、下半期には外部環境の急激な悪化による外需減少が響き減少。
電気電子機器・半導体回路関連	1,357	25.0	40	1,306	24.9	△3.7	44	携帯電話やパソコンの電池関連は伸びるものの、半導体回路関連が大幅に減少。デジタル家電も個人消費低迷を受け低調。
情報通信・精密機器関連	1,151	21.2	38	1,220	23.3	6.1	41	映像機、プリンター・複合機関連、光学系が好調だが、医療機器関連は低調。
機械関連	588	10.8	38	482	9.2	△18.0	36	半導体製造装置が大幅に減少。事務用機器関連も低調。
情報処理・ソフトウェア関連	386	7.1	35	311	5.9	△19.5	32	全体的にマイナス傾向。特に情報処理関連が大きくマイナス。
合計	5,436	100		5,242	100			
取引社数	194社	286事業所		194社	275事業所			

# 主要取引先(上位10社)

(単位:百万円、%)

順位	2008年/3月期			2009/3期		
	取引先名	取引高	比率	取引先名	取引高	比率
1	デンソーテクノ	416	7.7	デンソーテクノ	419	8.0
2	パナソニック(旧 松下電器産業)	222	4.1	パナソニック(旧 松下電器産業)	253	4.8
3	トヨタテクニカルディベロップメント	207	3.8	トヨタテクニカルディベロップメント	207	3.9
4	ソニー	170	3.1	ソニー	181	3.5
5	日産車体	127	2.3	三洋電機	163	3.1
6	ルネサスデザイン	119	2.2	ブラザー工業	149	2.9
7	三洋半導体	112	2.1	日産車体	147	2.8
8	オムロン	111	2.1	オムロン	128	2.5
9	三菱電機エンジニアリング	110	2.0	ルネサスデザイン	123	2.4
10	ブラザー工業	100	1.9	三菱電機エンジニアリング	121	2.3
	上位10社合計	1,694	31.2	上位10社合計	1,891	36.2
	その他合計	3,742	68.8	その他合計	3,351	63.8
	合計	5,436	100.0	合計	5,242	100.0

 輸送機器関連

 情報通信・精密機器関連

 電気電子機器・半導体回路関連

※敬称略

# 2009年3月期 業務開始・終了の推移

## 2009年3月期 業務開始・終了人数

(単位:人)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	通期計
業務開始	08年度	23	48	32	24	18	14	159	26	27	14	16	12	10	105	264
	09年度	35	44	38	26	12	17	172	18	18	9	11	6	5	67	239
業務終了	08年度	32	11	19	17	15	17	111	29	13	20	11	11	21	105	216
	09年度	61	23	13	15	13	6	131	31	20	12	41	31	47	182	313

**2010年3月期  
業績予想**

## 経済環境

世界的な金融危機により、外需関連メーカーを中心に業績が非常に厳しい状況。

## 顧客状況

- ・メーカーは3月までに在庫調整や人員調整を行い、落ち着きを取り戻しつつある。
- ・下半期に向け業績回復から拡大へと収益を改善する過程で、メーカーの生命線である新製品開発や製品開発の効率化を行うため、技術系アウトソースの活用が見込まれる。

## 業界として

競争激化の中で、アウトソーシング企業には経営体質や優秀な技術者の確保、営業力等の質的な差別化が今まで以上に求められる。

本社組織を機構改革し、本社部門と営業所との連携強化



営業体制の強化

- 全国展開による顧客ニーズと技術者の的確なマッチングの推進
- 全国展開による顧客数の増加
- 技術面からみた取引業種の拡大

雇用の確保と教育の充実

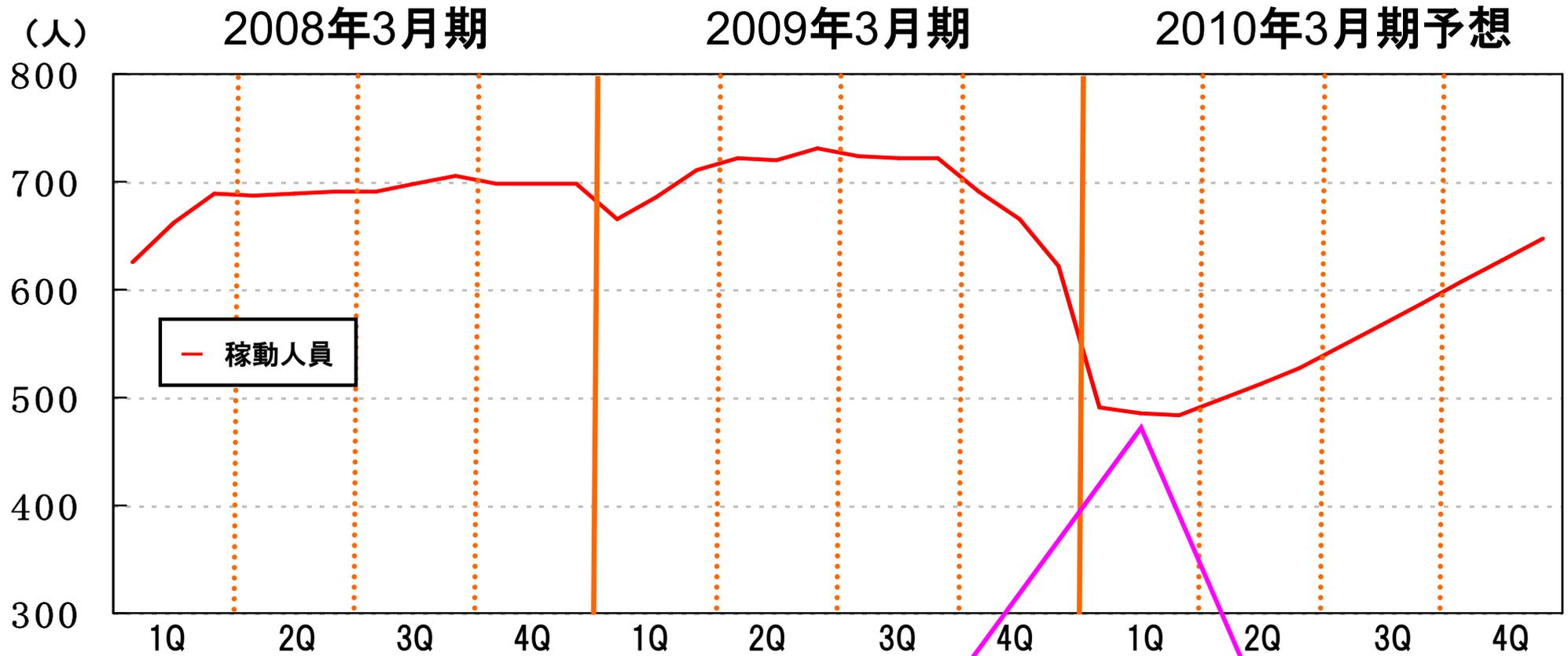
販売管理費の削減及び採用体制の見直し

# 2010年3月期 業績予想

外部環境の悪化により稼働率・稼働時間が低下し、  
下半期には回復してくるものの減収減益と予想。

(単位:百万円、%)	2009年3月期 (実績)		2010年3月期 通期予想		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比増減率
売上高	5,242	100.0%	4,057	100.0%	△22.6%
営業利益	207	4.0%	△39	—	—
経常利益	203	3.9%	△48	—	—
当期純利益	106	2.0%	94	2.3%	△11.0%

# 業務開始想定イメージ



第1四半期で契約終了者は底を打ち、  
第2四半期から下期にかけて、稼動人員も回復してくると見込んでいる。

# 主要指標対前年度比較(予想)

前年度下半期の状況を加味し、景気の先行き不透明さから、各指標とも低下すると予想。

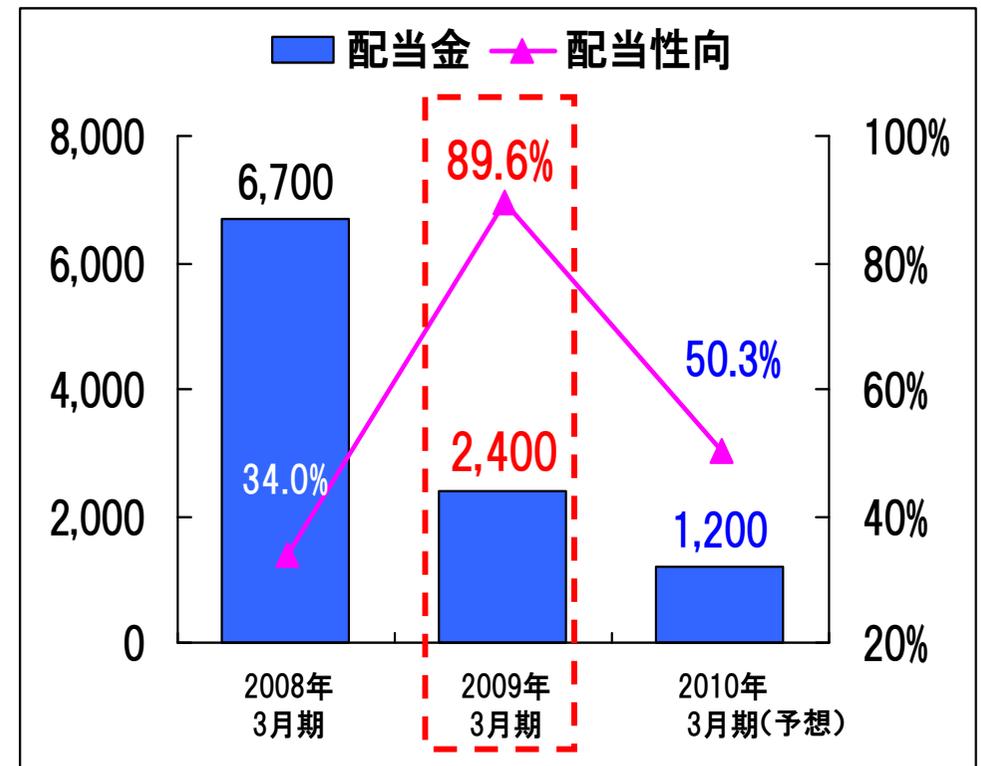
	2009年3月期	2010年3月期予想	前年同期比
稼働率	87.7%	69.5%	△18.2p
技術料金	3,635円/H	3,607円/H	△28円/H
稼働時間	9.18H/人・日	8.96H/人・日	△0.22H/人・日
期末技術者数	762人	769人	+7人

※上記技術料金はCT事業部(受託部門)を除いております

# 配当性向について

当社は堅実な経営を進めていくと共に、適正な利益還元を実施すべく、株主の皆様へ業績を勘案し安定した配当を継続していきます。

(単位:円)	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期 (予想)
配当金	6,700	2,400 (7,200) ※注	1,200
配当性向	34.2%	89.6%	50.3%

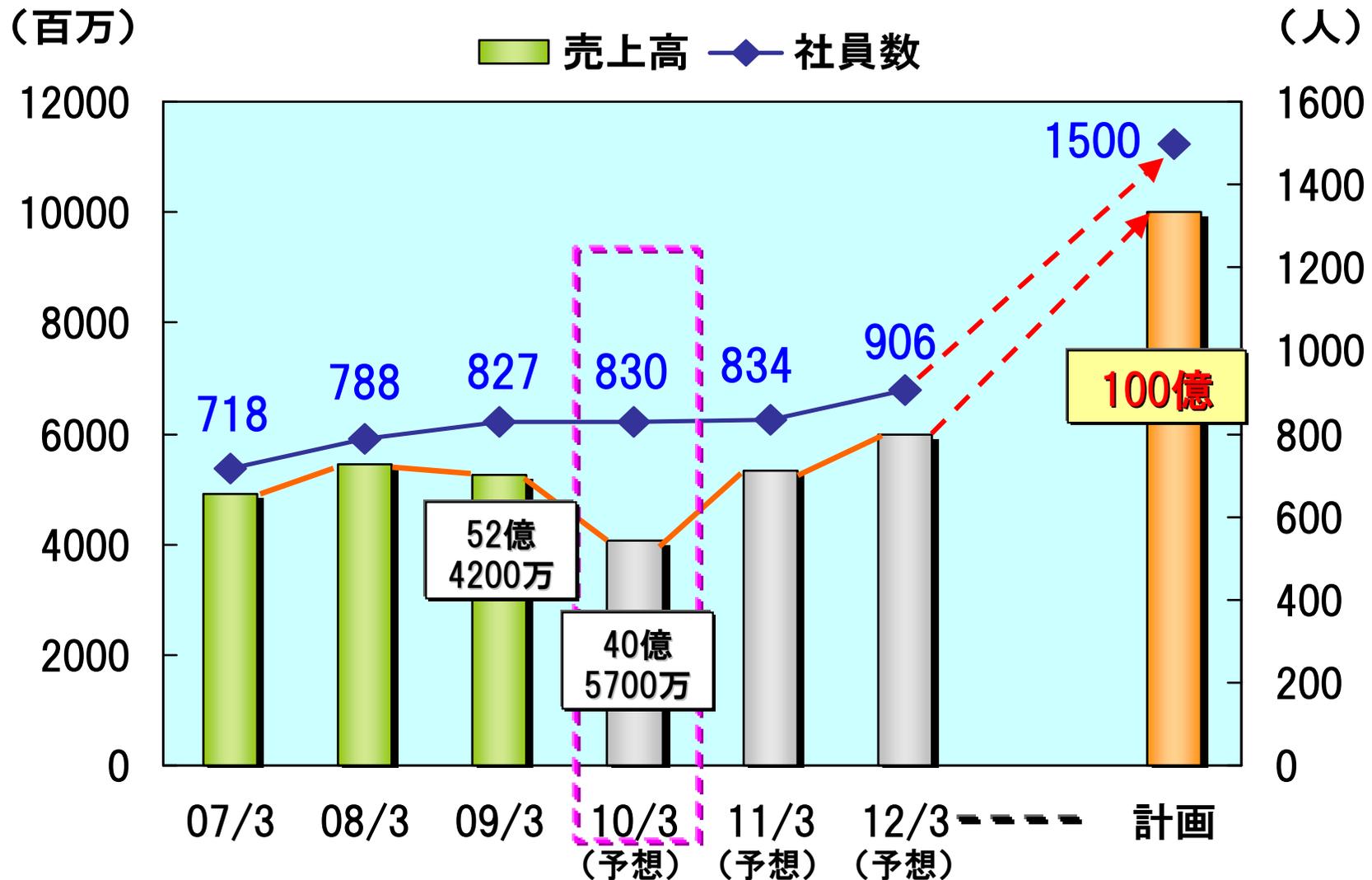


※注 ( )内の金額は2008年3月31日時点の株式数を基準とした配当金額。

※当社は2008年4月1日付けにて株式分割(1:3)を行っております。

# 中期ビジョン

■ 堅実な経営を進めることで着実に成長し、  
売上高100億円・技術者1500名体制の実現を目指す。



# 本資料について

---

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2009年5月13日現在のデータ等に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または、約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

## 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社ヒップ

IR担当

〒220-0003 横浜市西区楠町8-8

TEL: 045-328-1000

FAX: 045-328-1001

E-mail: [ir@hip-pro.co.jp](mailto:ir@hip-pro.co.jp)

URL: <http://www.hip-pro.co.jp>

- 設立 : 平成7年9月13日
- 代表者 : 代表取締役社長 田中吉武
- 事業内容 : 特定労働者派遣業  
機械設計、電子設計、ソフト開発の  
技術サービスを提供するアウトソーシング事業  
(技術者派遣、業務請負)
- 事業所 : 本社(横浜)、全国合計13拠点
- 資本金 : 3億7,377万5,000円
- 売上高 : 52億4,200万円(平成21年3月期)
- 経常利益 : 2億300万円(平成21年3月期)
- 従業員数 : 827人(平成21年3月31日現在)

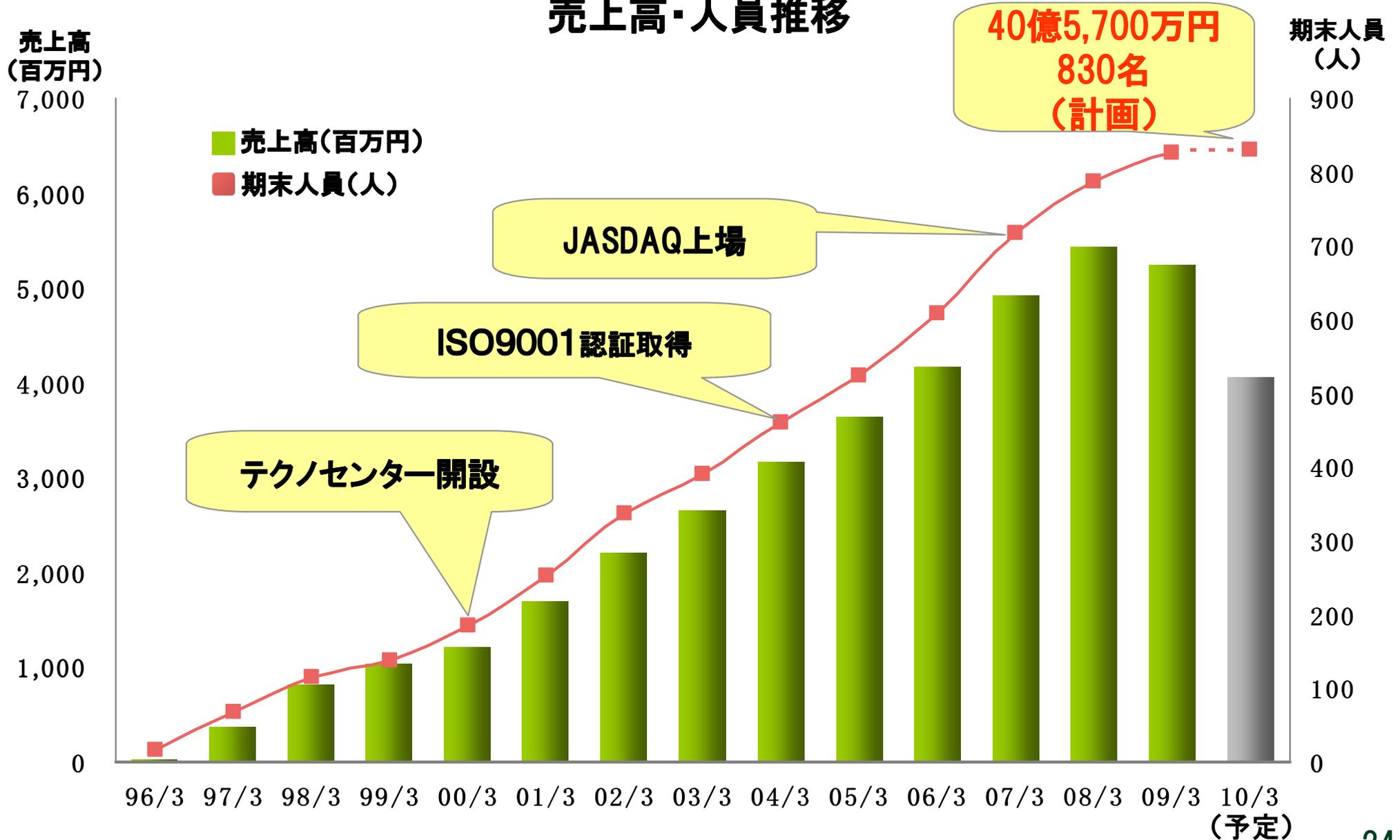
\*すべて単体、当社は連結財務諸表を作成しておりません。

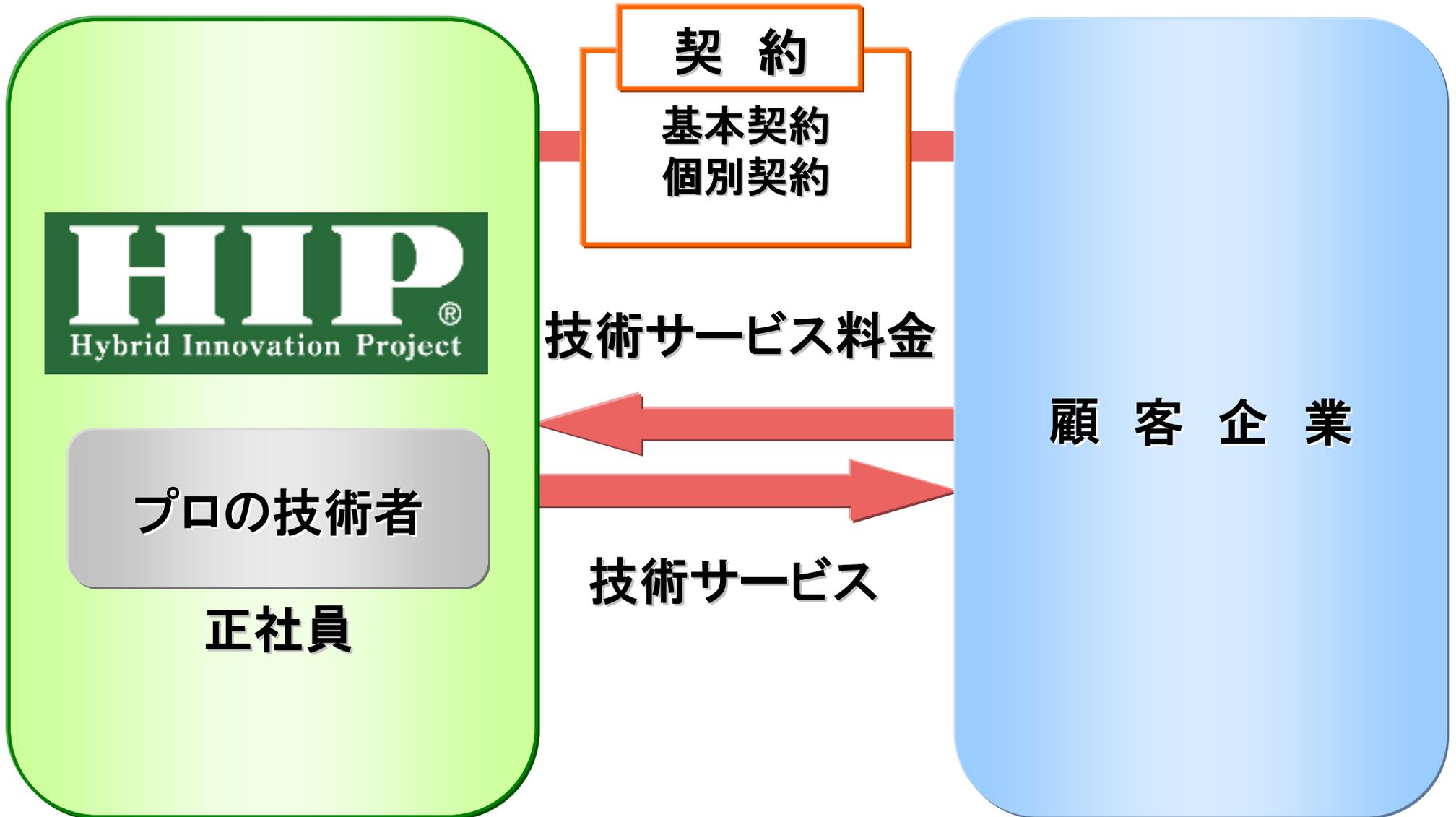
## 全国に展開する営業・採用拠点(13拠点)



事業所	サテライト拠点
本社	サテライト横浜
神奈川事業部	
東部事業部	
仙台営業所	サテライト仙台
宇都宮営業所	サテライト宇都宮
大宮営業所	サテライト大宮
東京営業所	サテライト新宿
静岡事業部	
沼津営業所	サテライト沼津
浜松営業所	サテライト浜松
中部事業部	
名古屋営業所	サテライト名古屋
西部事業部	
京都営業所	サテライト京都
大阪営業所	サテライト大阪
神戸営業所	サテライト神戸
福岡営業所	サテライト福岡

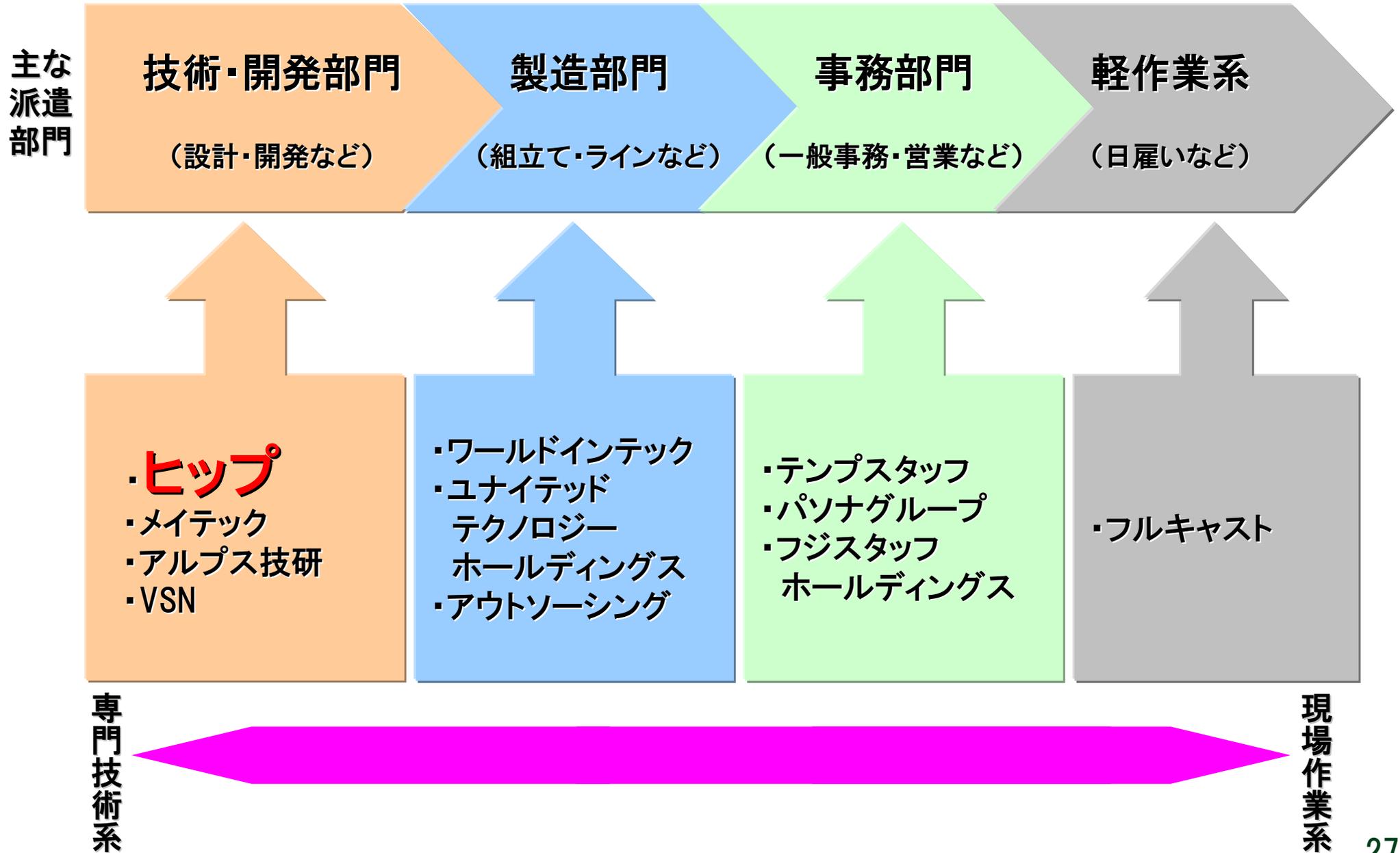
## 売上高・人員推移





# 生涯技術者®

# 参考資料: ⑥ 人材ビジネス各分野の主な上場企業

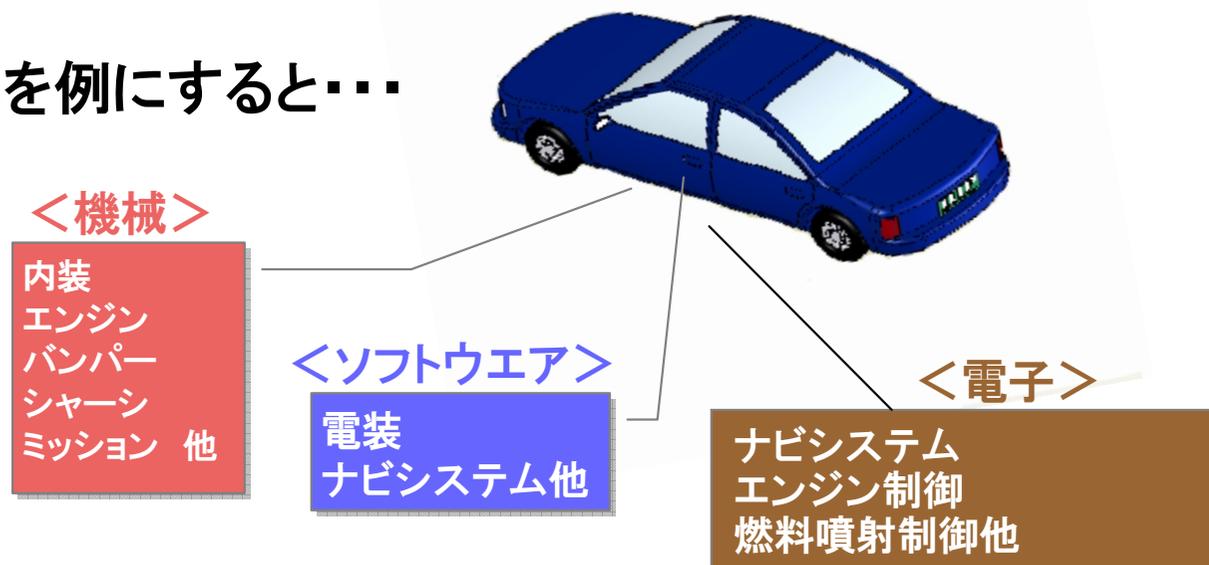


# 参考資料：⑦開発・設計の業務分野

■ 当社は、様々な開発・設計業務の分野において、次の3つの領域で多様な技術力を提供しております。



● 自動車を例にすると...



# 参考資料：⑧採用実績

経済環境を加味し、当初174人の採用予定を抑え140人の採用となった。  
2010年度の4月新卒入社は64人。

